

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00756

研究課題名（和文）公的医療保険を持続可能にする消費者教育の構築 - 医療面からの消費者市民社会の実現 -

研究課題名（英文）Consumer Education for the Establishment of a Sustainable Medical Care Insurance System : A Study on Consumer Civil Society in respect of Health Behavior

研究代表者

横田 明子 (Yokota, Akiko)

広島大学・人間社会科学研究科（教）・名誉教授

研究者番号：00210609

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：消費者基本法や消費者教育法によって消費者は自らの行動が社会に与える影響を考慮し公正で持続可能な社会の確立に貢献することが求められている。しかし、消費者は健康管理や検診・受診における問題行動が指摘され、それが公的医療保険制度の持続可能性を脅かす一因になっている。国民に医療サービスを保障する公的医療保険制度を持続可能にするための消費者教育が必要である。

本研究においては、そのための消費者教育の内容とその教育効果、実現可能性について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公衆衛生学や中学・高校における保健体育の授業では、医学や身体のしくみなどに関する研究や教育が行われているが、日常生活での総合的な健康管理やセルフメディケーション行動に関する学校教育や社会教育は必ずしも十分であるとは言えない状況にある。

本研究では、これまで十分に行ってこなかったセルフメディケーションに関する消費者教育やその教育効果、実現可能性について明らかにし、医療保険制度の持続可能性に貢献するための基礎研究の1つであると言える。

研究成果の概要（英文）：Consumer are expected to contribute to the establishment of a fair and sustainable society. However, there is issue that becomes some problems with recent consumer behavior. It is one of the causes to threaten the sustainability of the Medical Care Insurance System in Japan.

We thought that consumer education to make the Medical Care Insurance System sustainable is necessary. Therefore, we investigated about the education contents to achieve the purpose, the benefits, and the feasibility of these.

研究分野：消費者教育、生活経済学

キーワード：消費者教育 医療消費者 公的医療保険制度 セルフメディケーション 消費者市民社会 プライマリ・ケア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国では、消費者基本法や消費者教育推進法の施行によって、消費者は自らの利益のために自立し自らの選択と行動が社会に与える影響を考慮し公正で持続可能な社会の確立に貢献し消費者市民社会の形成に参画することを求められている。しかし近年、国民の医療消費者としての行動に疑問が生じている。自己の健康管理を怠り、軽度な身体不調でも専門性の高い大病院に受診し重症患者の診療を阻害しており、定期検診も受けず疾病が重症化してから受診するため、自らの健康を悪化させると共に医療保険財政の持続可能性を脅かす状況を招いていると指摘されている。その実態を明らかにした上で、消費者としての課題や改善点を明らかにし、問題解決を図る必要が生じている。

2. 研究の目的

国民は医療消費者として、自らの健康に責任を持って主体的行動をとるとともに、全国民に医療サービスを保障しているわが国の公的医療保険の持続可能性の確立に貢献する行動をとることが求められている。それには、日常生活においてセルフメディケーション行動をとる必要がある。セルフメディケーション行動とは、本研究では自らの健康管理を適切に行い、定期検診を受けて自らの心身の健康状態を的確に把握する。その上で、軽度の身体の不調は自ら手当てし、それ以上の不調には重症化する前に早期受診し早期治療することであると定義した。

医療消費者の健康の維持増進にプラスになる健康管理や特定の疾患に関する情報は、各自治体の保健所や加入する医療保険、受診している医療機関によって示されているが、セルフメディケーションに関する総合的な教育はなされていない。そこで本研究では、消費者が適切な健康管理を行うための基本的な知識や技術を明らかにするために、国民の間に生じている健康格差の要因や国民医療費を増加させている要因について、関係する学問領域における研究成果を収集し精査して体系化し、セルフメディケーションに関する教育内容を構築する。それによって、医療面からの消費者市民社会の構築の実現について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

疫学や公衆衛生学、保健学、精神医学、労働衛生学、医療経済学、医療社会学などの領域における先行研究の成果から、健康格差を生み出す要因や国民医療費を増加させている原因を抽出し、それらを精査し分析した上で体系化した。また、わが国におけるプライマリ・ケアや消費者の健康管理に関するこれまでの経緯や現状を文献により把握した。

さらに、セルフメディケーションの実態について、政令都市の1つであり協力が得られたH県H市の2016年～2019年の国民健康保険における医療費データに加えて、「市民健康・栄養調査」、「健康づくり計画21(第2次)」などの医療関連データを分析し、医療消費者としての市民の健康管理行動やセルフメディケーションの実態について分析した。

以上のことを踏まえ、セルフメディケーション教育の内容を構築した。さらに、H大学の3-4年生男女50名の学生を対象に、セルフメディケーションに関する30分のアンケート調査を行い、作成した教育内容について90分の授業による教育実践を行い、60分の試験を実施して教育効果を明らかにした。

4. 研究成果

(1)健康格差の要因

医療関連の先行研究を分析した結果から、健康格差の要因として次のものが挙げられた。

所得水準・社会的階層、労働時間、失業の可能性、心的ストレス、人間関係、仲間の結束力、社会的ネットワーク、ソーシャル・キャピタル、教育年数・学歴、結婚・家族、生き抜く力、日常の食事、睡眠、飲酒、喫煙、社会保障制度、労働政策、教育政策、平等社会等である。

(2)国民医療費の増加要因

医療関連の先行研究を分析した結果から、国民医療費の増加要因として次のものが挙げられた。

1990年以降のわが国においては、高齢者1人当たり医療費(主に終末期医療費)、特定疾患(悪性新生物、糖尿病、腎不全、高血圧、神経系疾患等)の1人当たり医療費、1人当たり薬局調剤診療費・入院医療費・入院外医療費、診療報酬改定、薬価改定および被保険者1人当たり医療費(受診率×1件当たり日数×1日当たり医療保)である。2020年頃までは、これらに人口増加が加わる。

この中の被保険者1人当たり医療費は、患者の受診行動と医療機関での診療行為を体現したものである。したがって、患者の検診や受診の適正化、診療報酬の増減が影響しているといえる。また、高齢者の検診受診率が高まると、高齢者1人当たり入院外医療費が短期的には増加するが、長期的には減少しており抑制効果が出ている。

(3)プライマリ・ケアとセルフメディケーションの実態

文献調査の結果から、次のことが明らかになった。

プライマリ・ケアとは、住民の身近な医療機関としての家庭医の機能を果たす医療のことであり、患者の過去の病歴や家族についてもよく理解した上で、健康状態を把握し一時的な救急処置や日常的によく見られる病気やケガの治療をする。特殊な症状や重い疾病であれば専門医を紹介することを担う。訪問診療も行う。わが国では1980年代からその必要性が議論されており、2018年度から総合診療専門医制度が開始され、2022年までに1,041名の総合診療専門医（家庭医）が誕生したが、プライマリ・ケアを担うまでには至っていない。

プライマリ・ケアがわが国において普及すれば、医療消費者がセルフメディケーションを身につけ行動するための大きな支えとなりうるが、当分は難しい状況にあることが明らかになった。

(4)H県H市における健康管理とセルフメディケーションに関する調査の結果

①健康管理

対象者の内の全年齢層（国民健康保険加入者で20歳以上80歳代までの男女）において、野菜摂取量の不足が見られ、特に20～30歳代の男子は必要量の半分に満たない摂取量であった。20～30歳代の男子は、脂肪エネルギー比率と肥満者割合が非常に高い。20歳代男女においては、朝食の欠食率は極めて高いことが判明した。40歳代男子は喫煙率が、60歳代男子は飲酒率が高く、心的ストレスが大きいと推測された。80歳代男女には低栄養傾向が見られた。また、全年齢層の男女において、睡眠時間と運動時間の慢性不足が明らかになった。以上のことから、全年齢層で健康管理が適切に行われていないことが判明した。

市による健康診断の受診率

市では、30歳以上の男女を対象にした無料または安価な生活習慣病などに関する検診を毎年実施している。その受診率は、どの年齢層においても参加率は20%に満たない極めて低い状態にあり、改善が見られないことが分かった。

③疾病と有病率

20歳代男女を除く全年齢層において、男女共に糖尿病と歯周病の有病率が極めて高かった。糖尿病の罹患者の内、人工透析を受けている市民は、毎年100名以上いる。検診しない市民や罹患の疑いがあっても医療機関で精密検査を受けなかったり、罹患していても受診しない市民も少なくないため、早期に受診せず重症化してから人工透析を受ける患者もいることが判明した。また、糖尿病の初期段階では薬の服用で済み医療費は年間で1人当たり3.5万円程度で済むが、インシュリン注射になれば約60万円になり、人工透析の段階に至れば約600万円に跳ね上がる。この費用のほとんどは保険財政や税金からの支出となっている。

(5)セルフメディケーション教育の構築

日常生活における健康管理教育は、食生活における栄養バランス、飲酒量、喫煙、睡眠時間、運動の強度と時間、定期検診の受診、早期受診・早期治療などに関する内容が必要であると言える。

中期的には、社会的ネットワークや仲間の結束力の構築、良好な人間関係の構築、結婚や家族との暮らし、ソーシャル・キャピタルの利用、生き抜く力などの理解と実行する内容が重要である。

長期的には、教育年数を長くし学歴をつけること、収入を多くし社会的階層を上げること、失業や貧困の確立を下げて心的ストレスを減少させる、という内容の理解が必要である。

以上の内容に加えて、セルフメディケーションの方法と効果に関する内容と重要性を含むことが重要である。

(6)教育の実践

H大学の学生を対象に、セルフメディケーションに関するアンケート調査を実施した後、セルフメディケーション教育を授業で実践して試験を行うことで教育効果を明らかにし、高い効果を確認した。

(7)本研究の課題

本研究では、先行研究に基づいて健康格差や国民医療費に影響する要因を判別して体系化し、市民の健康管理の実態を分析した結果から、セルフメディケーション教育の内容を構築し、教育実践して効果を明らかにした。

しかし、20歳以上80歳代までの成人男女を対象にした研究であり、教育実践して効果を明らかにしたのは20歳代の学生であったため、さらに30歳代～80歳代の市民を対象にした講座を実施し教育効果を確かめる必要がある。

また、本研究の期間中に起こったコロナ禍において、わが国の中小の医療機関の多くが機能不全になり感染者の治療に参加できなかったことから、欧米で普及しているプライマリ・ケアについての関心が高まり、政府も普及のための政策の実施に関心を向けている。医療消費者が身につける必要があるセルフメディケーションの内容は、プライマリ・ケアの普及によって違ってくるのが予想される。今後のプライマリ・ケアの関心の高まりや普及によってわが国の医療がどう変化するのか、それに応じてセルフメディケーション教育に求められる内容はいかなるものかについて、今後も検討し続けていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 横田明子	4. 巻 67 - 2
2. 論文標題 年金制度に対する若者の認識と年金教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 309-315
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横田明子	4. 巻 66
2. 論文標題 大学生の就職活動における地方志向に及ぼす家族関係の影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 223 - 230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 横田明子
2. 発表標題 医療高度化社会と消費者教育－セルフメディケーション及び持続可能な社会
3. 学会等名 日本消費経済学会第44回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田明子
2. 発表標題 日本における医療保険制度の持続可能性と医療消費者のセルフ・メディケーション
3. 学会等名 日本消費経済学会第43回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田明子
2. 発表標題 高度化社会と消費者教育 - セルフメディケーションおよび持続可能な社会 -
3. 学会等名 日本消費経済学会中・四国部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田明子
2. 発表標題 わが国における医療保険制度の持続可能性と医療消費者のセルフメディケーション
3. 学会等名 日本消費経済学会2017年度西日本大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>図書：ISBN:9784877304362 『アクティブラーニングを活かした家庭科の授業開発（地域から発信するシリーズ）』 日本家庭科教育学会中国地区会編 教育図書株式会社、2020年発行、P.135</p> <p>ISBNのナンバーが間違いないが、【図書】の欄に入れるとERRORと判断されるため、ここに記した。</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------